

地方消費者行政強化作戦(平成27年3月)の進捗状況まとめ  
(令和元年度現況調査 H31.4.1時点)

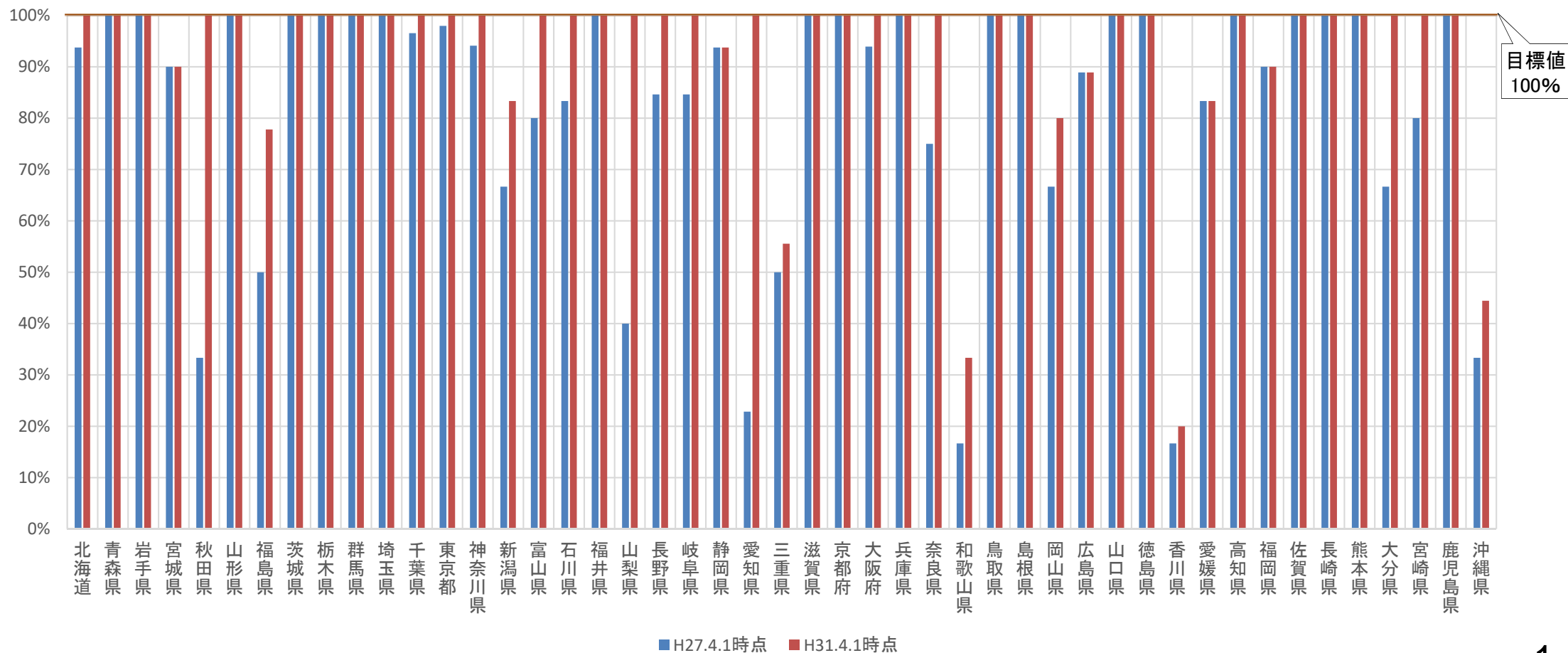
# <政策目標 1> 相談体制の空白地域解消

1-1 相談窓口未設置の自治体(市町村)を解消⇒H27. 4. 1時点で達成済み

# <政策目標 2> 相談体制の質の向上

2-1 消費生活センター設立促進

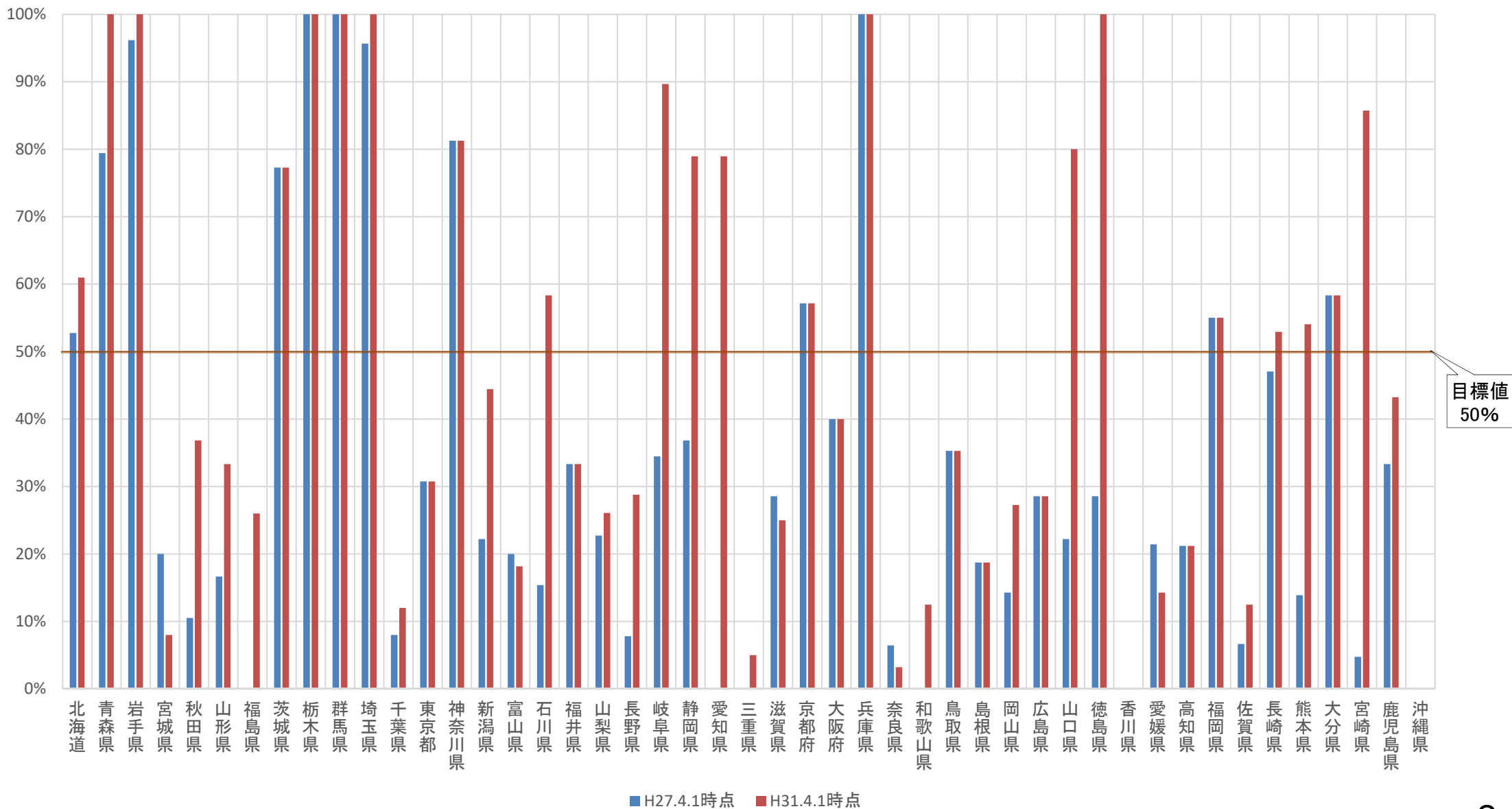
①人口5万人以上の全市町⇒35都道府県で達成済み(20→35)



# <政策目標 2> 相談体制の質の向上

## 2-1 消費生活センター設立促進

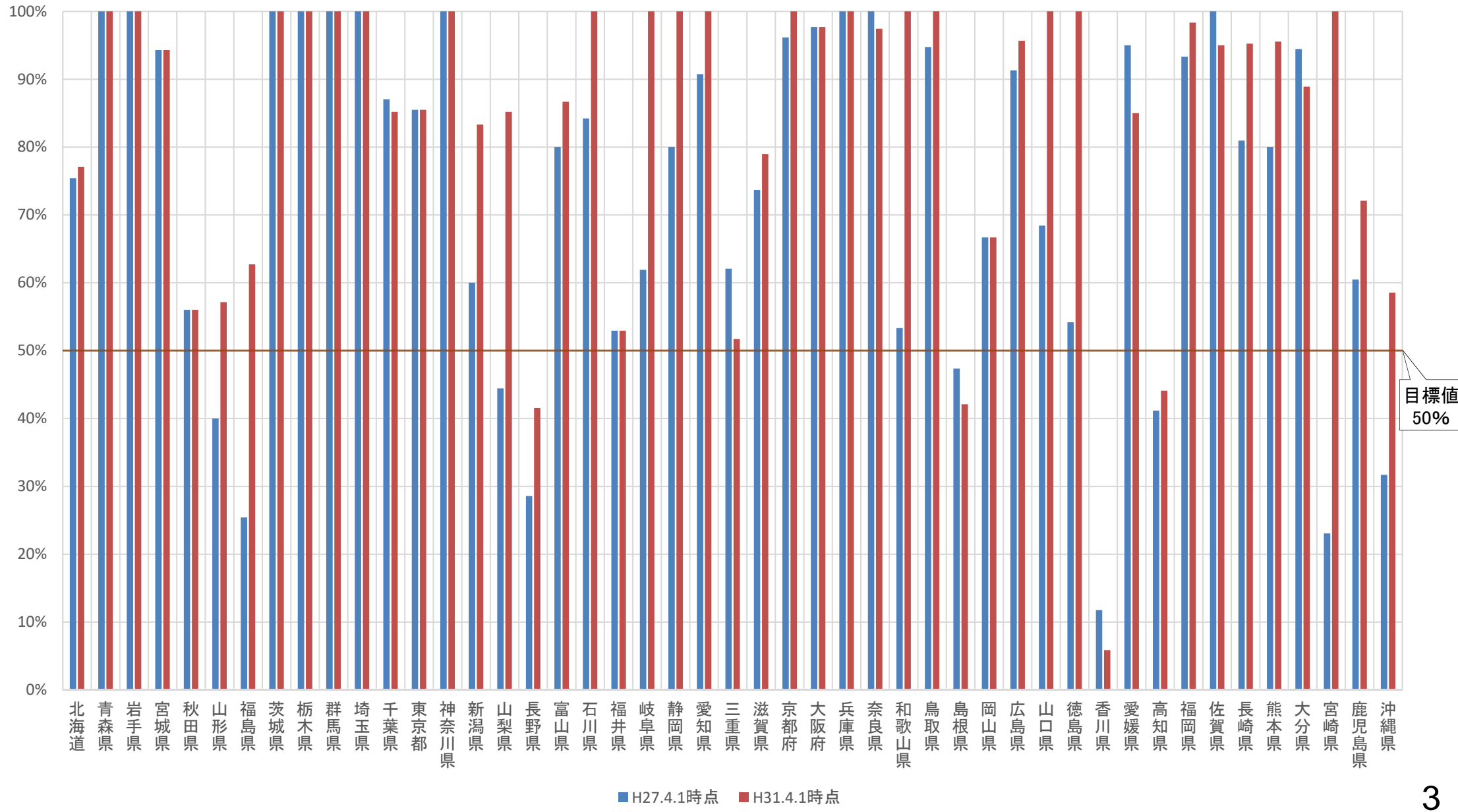
②人口5万人未満の市町村50%以上⇒21都道府県で達成済み(12→21)



# <政策目標 2> 相談体制の質の向上

## 【消費生活相談員】

2-2 管内自治体(市区町村)の50%以上に配置⇒43都道府県で達成済み(38→43)

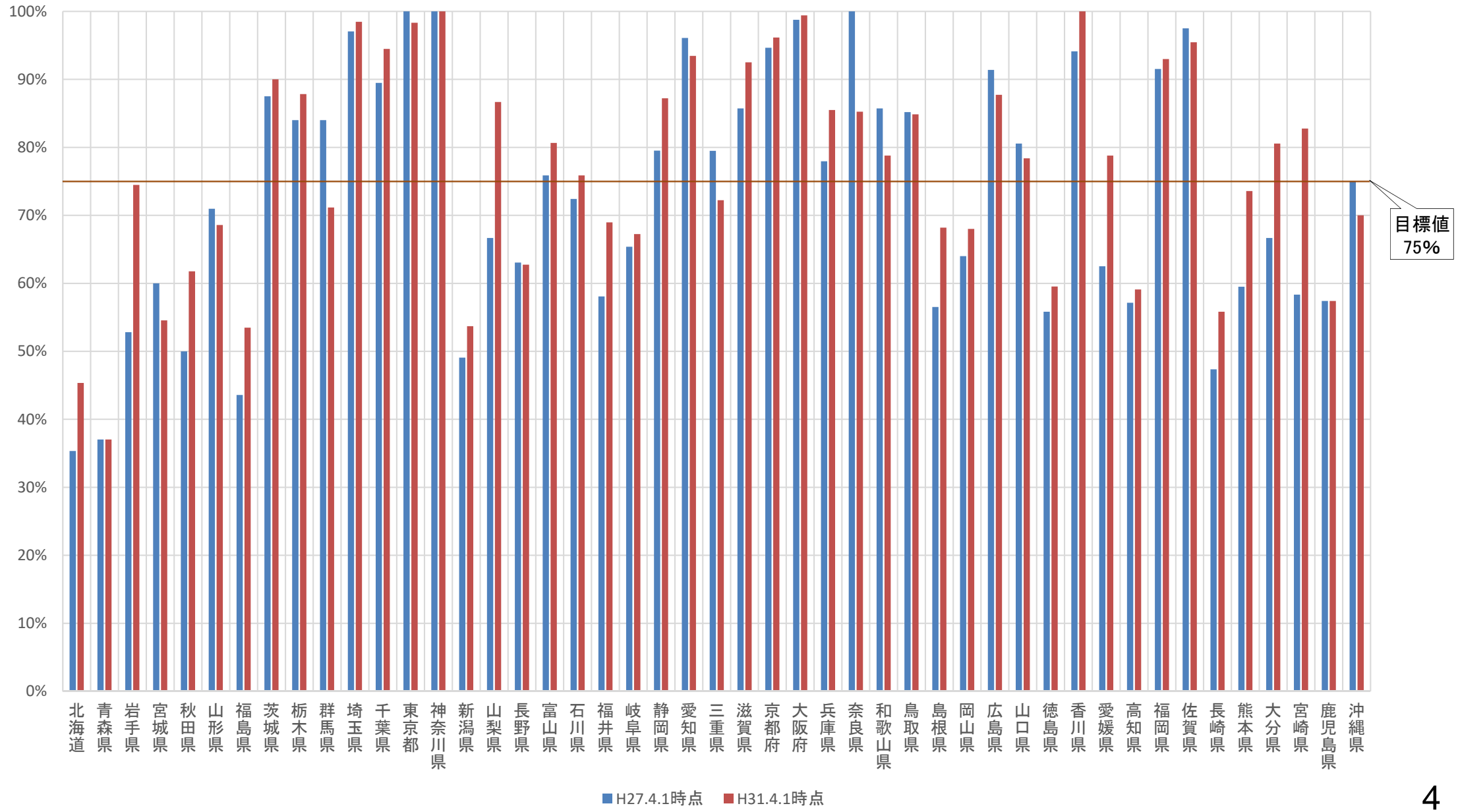


目標値 50%

# <政策目標 2> 相談体制の質の向上

## 【消費生活相談員】

2-3 資格保有率を75%以上に引上げ⇒26都道府県で達成済み(24→26)

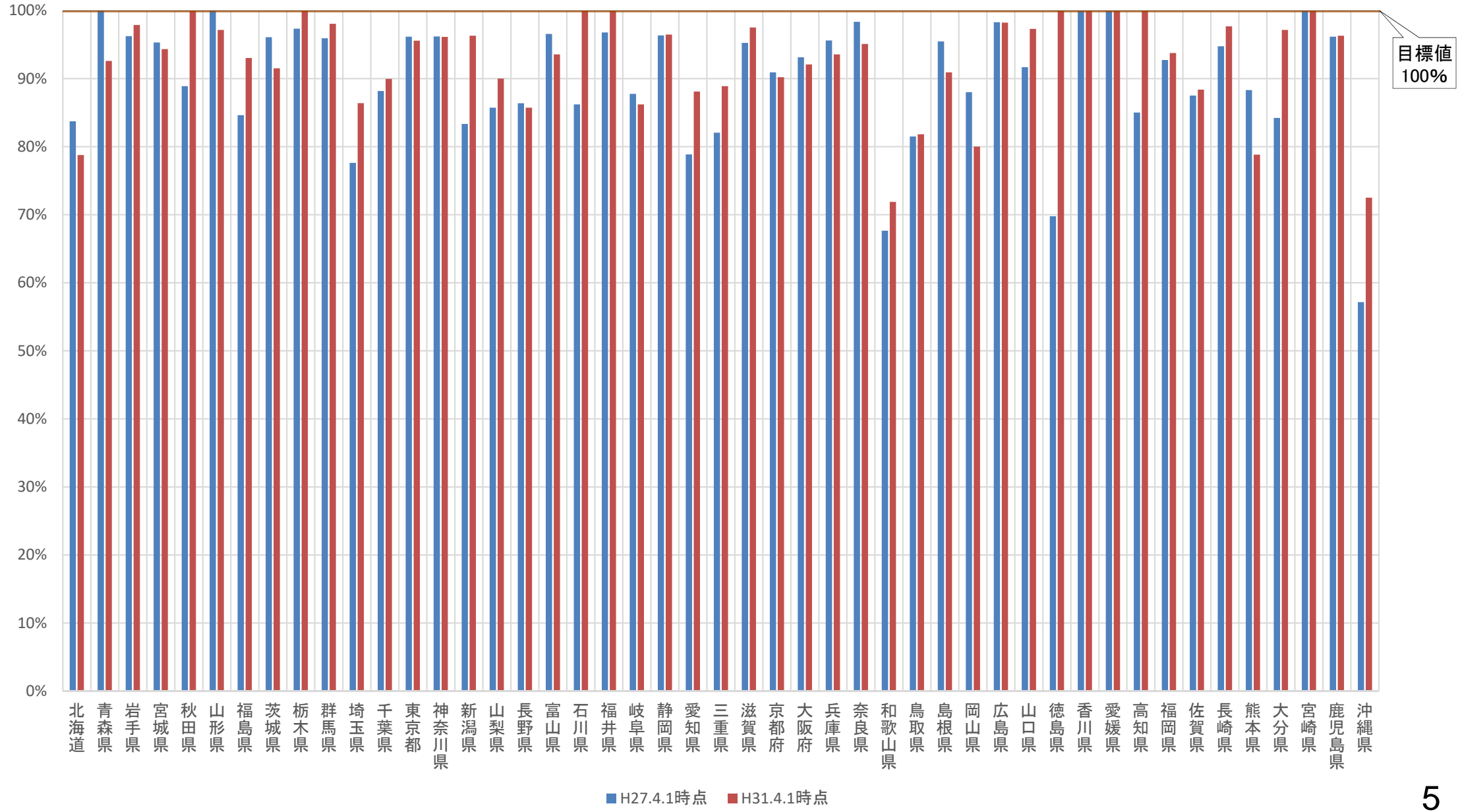


目標値  
75%

# <政策目標 2> 相談体制の質の向上

## 【消費生活相談員】

2-4 研修参加率を100%に引上げ(各年度)⇒9都道府県で達成済み(4→9)



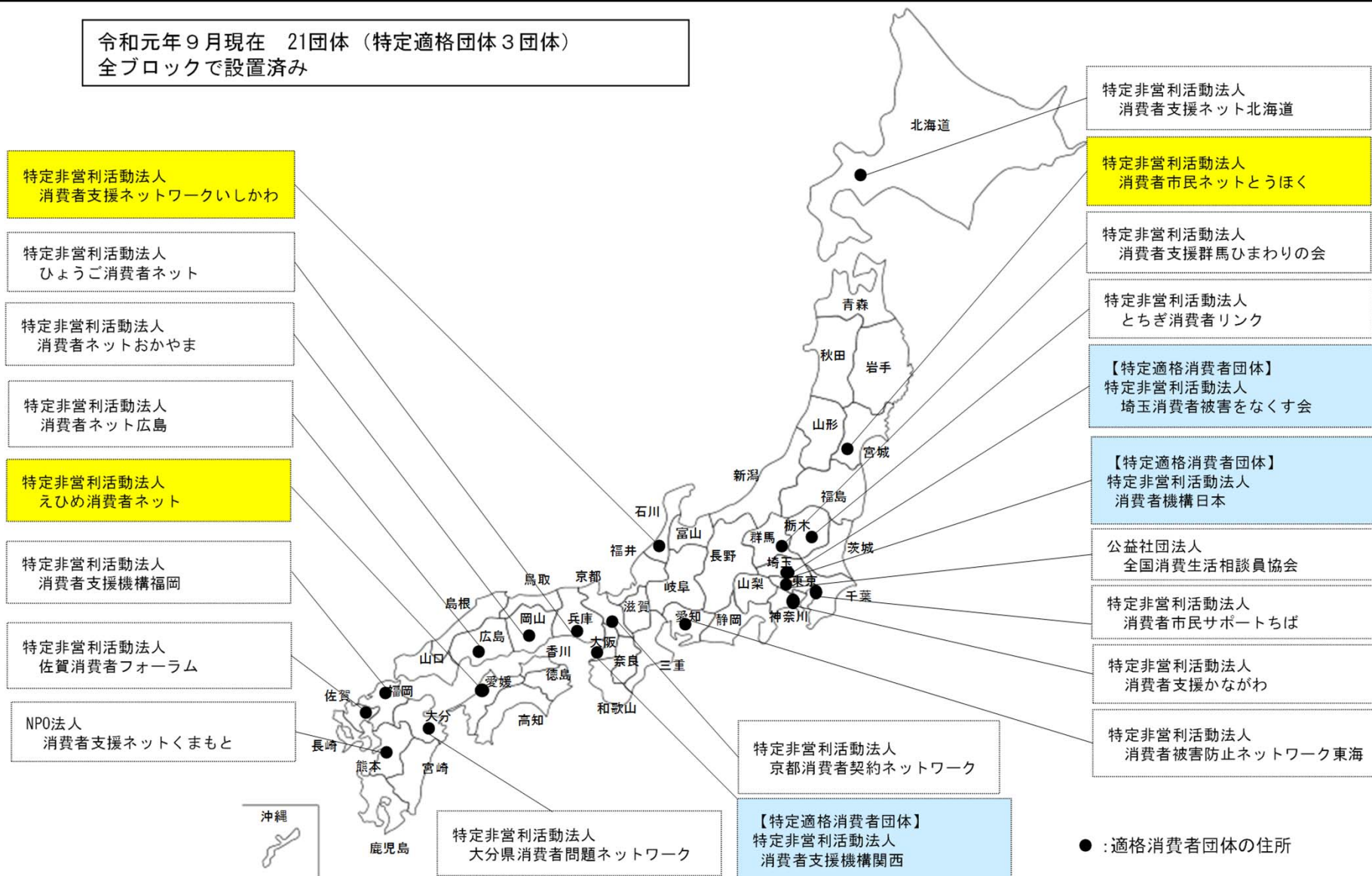
目標値  
100%

■ H27.4.1時点 ■ H31.4.1時点

# <政策目標3> 適格消費者団体の空白地域の解消

## 3-1 適格消費者団体が存在しない3ブロック(東北、北陸、四国)に適格消費者団体の設立支援⇒H30. 6. 19時点で達成済み

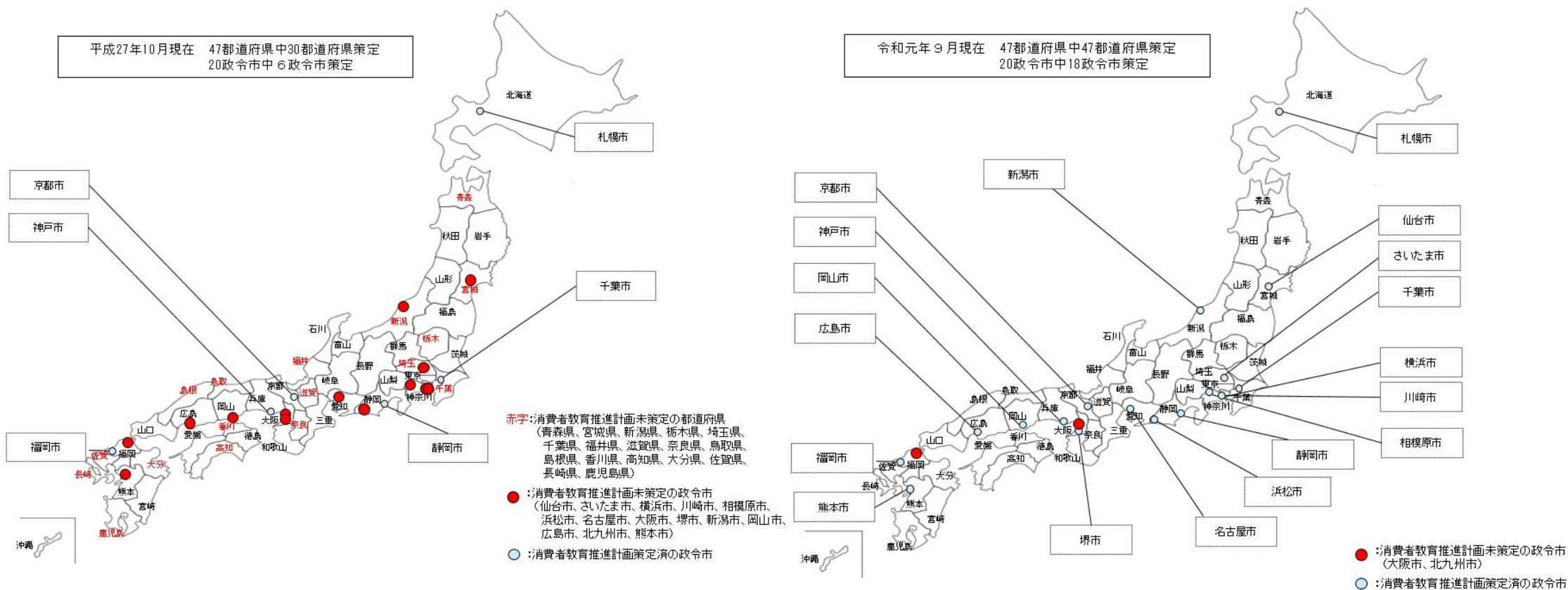
令和元年9月現在 21団体 (特定適格団体3団体)  
全ブロックで設置済み



(注) 適格消費者団体とは、消費者全体の利益擁護のために差止請求権を適切に行使することができる適格性を備えた消費者団体として、内閣総理大臣の認定を受けた団体。(消費者契約法第2条第4項)  
(注) 青色は特定適格消費者団体

# <政策目標 4> 消費者教育の推進

## 4-1 消費者教育推進計画の策定⇒47都道府県、18政令市で策定

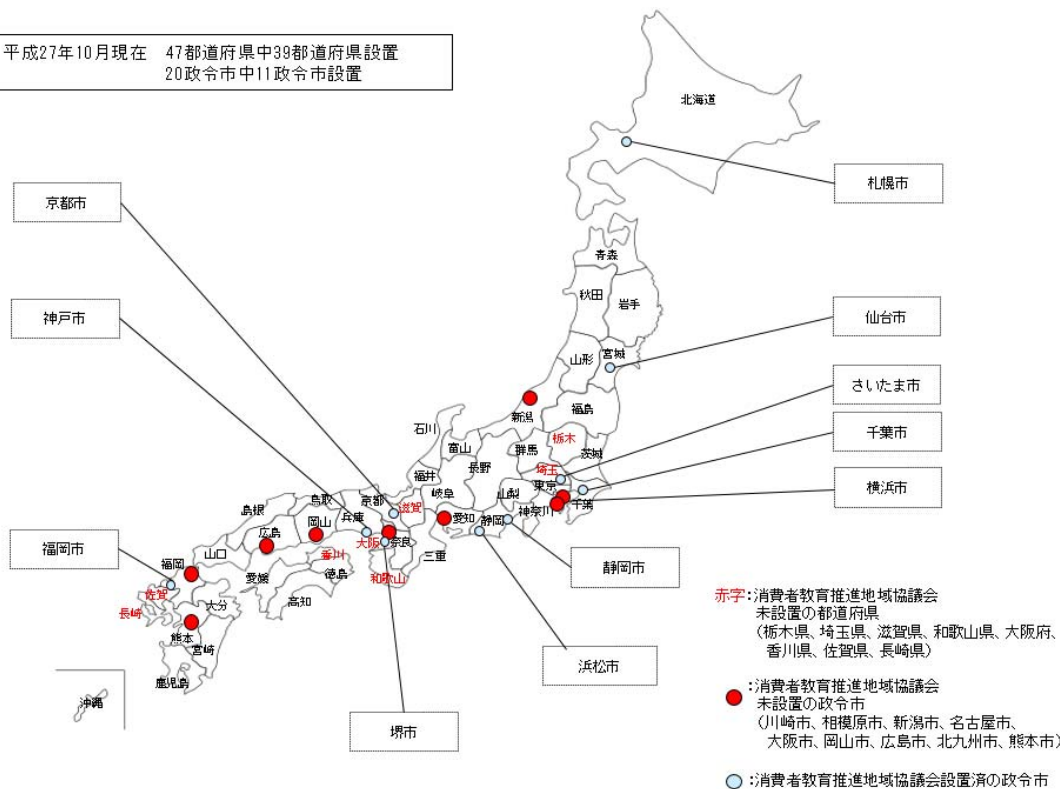




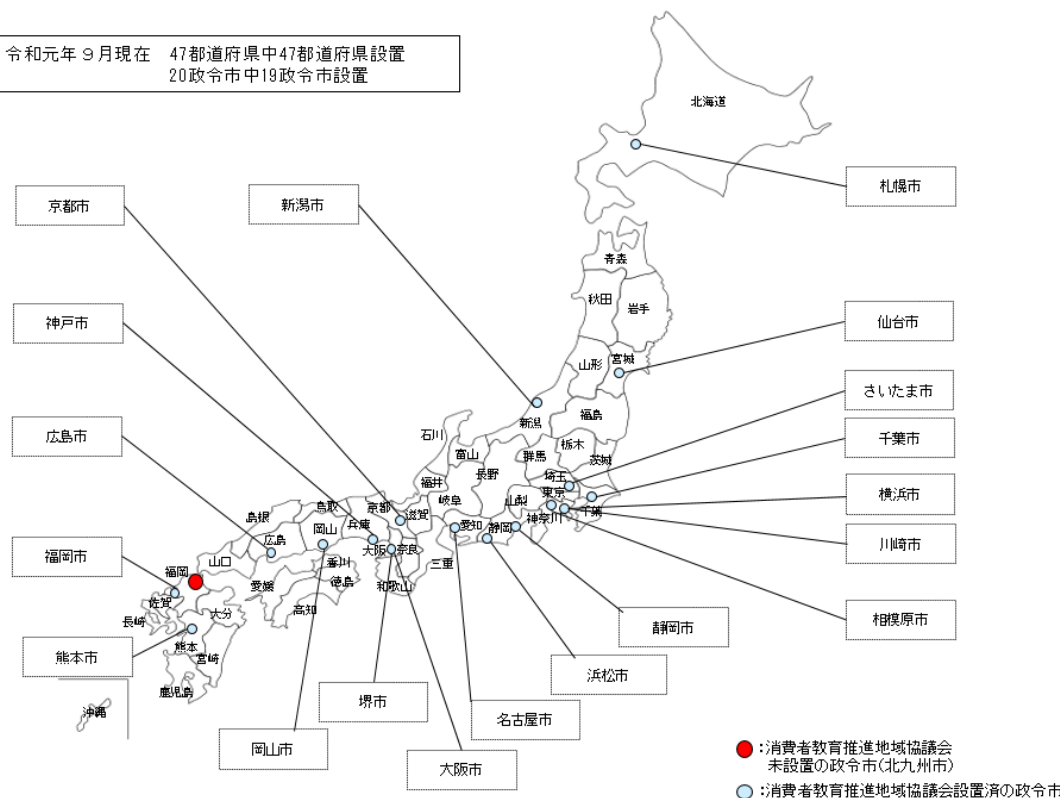
# <政策目標 4> 消費者教育の推進

## 4-1 消費者教育推進地域協議会の設置⇒47都道府県、19政令市で設置

平成27年10月現在 47都道府県中39都道府県設置  
20政令市中11政令市設置



令和元年9月現在 47都道府県中47都道府県設置  
20政令市中19政令市設置

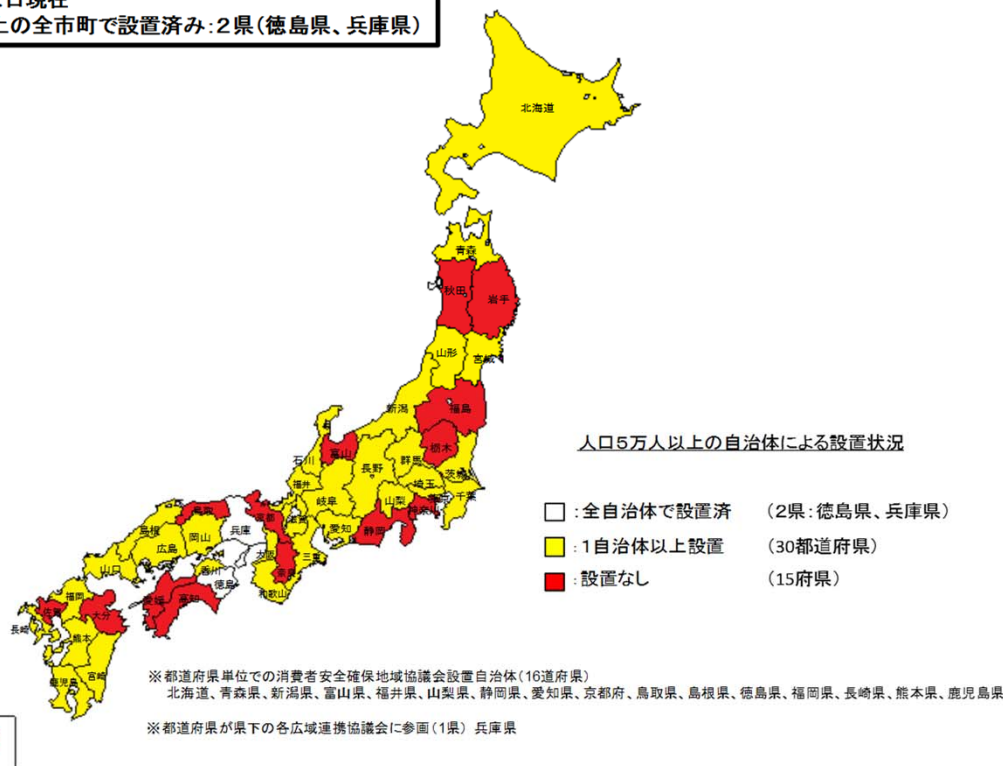


# <政策目標5> 「見守りネットワーク」の構築

5-1 消費者安全確保地域協議会の設置(人口5万人以上の全市町)⇒消費者安全法の改正(平成28年4月1日施行)により設置が可能となっから、120市町で設置済み(令和2年2月末日現在)

(人口5万人以上の全市町で設置済み:2県(徳島県、兵庫県))

令和2年2月末日現在  
人口5万人以上の全市町で設置済み:2県(徳島県、兵庫県)



消費者安全確保地域協議会(見守りネットワーク)設置自治体一覧

都道府県名	設置自治体名	都道府県名	設置自治体名
北海道	北海道、豊浦町、江別市、釧路市、登別市、北見市、石狩市、湧別町、洞爺湖町、乙部町、恵庭市、中札内村、浦河町	兵庫県	兵庫県、洲本市、南あわじ市、淡路市、豊岡市、養父市、朝来市、香美町、新温泉町、神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、狹名川町、姫路市、福崎町、神河町、市川町、相生市、たつの市、赤穂市、宍粟市、太子町、上郡町、佐用町、篠山市、丹波市、明石市、加古川市、高砂市、福美町、福崎町、西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市、多可町
青森県	青森県、八戸市、板柳町	和歌山県	上富田町、和歌山市
宮城県	仙台市、大崎市	鳥取県	鳥取県
山形県	山形市	島根県	島根県、松江市、飯南町、浜田市、大田市、西ノ島町、雲南市
茨城県	笠間市	岡山県	岡山市、浅口市
群馬県	渋川市	広島県	広島市
埼玉県	行田市、日高市、吉川市、小鹿野町、志木市、上尾市、白岡市、加須市、桶川市、鴻巣市、ふじみ野市、小川町、東松山市、北本市、宮代町、坂戸市、鶴ヶ島市、戸田市、春日部市、所沢市	山口県	下松市、周南市、柳井市、宇部市
千葉県	船橋市、富里市、白井市	徳島県	徳島県、板野町、上板町、徳島市、北島町、松茂町、吉野川市、阿南市、鳴門市、阿波市、勝浦町、神山町、石井町、小松島市、佐那河内村、上勝町、三好市、東みよし町、美馬市、美波町、藍住町、牟岐町、那賀町、つるぎ町、海陽町
東京都	千代田区、多摩市、板橋区、新宿区、世田谷区	香川県	高松市、小豆島町、東かがわ市
新潟県	新潟県、佐渡市、魚沼市、弥彦村、村上市、柏崎市、新潟市、五泉市、妙高市	愛媛県	久万高原町、伊方町
富山県	富山県	福岡県	福岡県、苅田町、筑前町、川崎町、大任町、粕屋町、大牟田市、春日市、中間市、岡垣町、篠栗町、大刀洗町、香春町、久留米市、飯塚市、豊前市、宗像市、太宰府市、嘉麻市、志免町、須恵町、新宮町、添田町、糸島市、水巻町、北九州市、久山町、芦屋町、吉富町、うきは市、直方市、鞍手町、福津市、小竹町、築上町、行橋市、筑後市、みやこ町、速賀町
石川県	能美市、加賀市、宝達志水町、能登町、小松市	長崎県	長崎県、東彼杵町、松浦市、雲仙市、南島原市、大村市、島原市、対馬市、平戸市
福井県	福井県、坂井市、越前市、敦賀市	熊本県	熊本県、菊池市、天草市
山梨県	山梨県、甲府市、笛吹市、富士吉田市、富士河口湖町、山中湖村、鳴沢村、西桂町、忍野村、南アルプス市、市川三郷町	宮崎県	宮崎市
長野県	長野市	鹿児島県	鹿児島県、鹿屋市、瀬戸内町
岐阜県	岐阜市、大垣市、本巣市、各務原市		
静岡県	静岡県		
愛知県	愛知県、豊橋市、田原市、江南市、豊川市、西尾市、一宮市、蒲郡市、瀬戸市、安城市、名古屋市中区、豊田市、高浜市		
三重県	名張市		
滋賀県	野洲市、近江八幡市		
京都府	京都府		
大阪府	八尾市、和泉市、交野市、岸和田市、豊中市、門真市、箕面市、大坂市、枚方市		

(参考) 都道府県、市区町村人口規模別の設置状況

	設置自治体数	総自治体数
合計	255	1788
うち都道府県	17	47
うち5万人以上	120	543
うち5万人未満	118	1198

(※) 地方公共団体から2020年2月末日までに消費者庁に対して設置報告のあった協議会(広域連携による設置を含む)。